



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 雅一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 玉野 広 (TEL) 03(3502)0232
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	82,907	△1.5	3,029	△35.2	2,540	△47.9	1,649	△49.0
2025年3月期第1四半期	84,141	△0.1	4,677	361.7	4,877	188.3	3,232	203.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 190百万円(△71.6%) 2025年3月期第1四半期 670百万円(△83.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	41.79	—
2025年3月期第1四半期	81.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	603,274	176,456	27.8
2025年3月期	592,046	181,190	29.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 167,908百万円 2025年3月期 172,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		100.00	—	120.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	14.5	25,000	18.5	24,000	18.7	17,600	0.3	445.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	41,791,502株	2025年3月期	41,791,502株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,320,836株	2025年3月期	2,320,645株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	39,470,750株	2025年3月期1Q	39,470,644株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2026年3月期1Q 224,000株、2025年3月期 224,000株)が含まれております。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております(2026年3月期1Q 224,000株、2025年3月期1Q 225,300株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の個別業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	79,891	△2.9	3,006	△36.1	2,842	△44.2	1,933	△44.7
2025年3月期第1四半期	82,249	1.1	4,704	386.5	5,095	199.4	3,494	211.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	48.98	—
2025年3月期第1四半期	88.53	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	554,680	162,628	29.3
2025年3月期	537,998	165,264	30.7

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 162,628 百万円 2025年3月期 165,264 百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	387,000	11.2	23,000	12.6	22,300	10.5	16,500	△5.9	418.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
建設事業受注高の概況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、米国をはじめとする各国の通商政策等の影響による、海外の経済・物価動向を巡る動きや金融・為替市場への影響について、十分注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに名目値ベースで増加傾向にありますが、建設資材価格の高止まりや人手不足、専門業者不足による労務費高騰の影響により、注視が必要な状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内工事及び海外工事がともに減少したことにより、前年同四半期比60,452百万円減少(57.1%減)の45,384百万円となりました。

売上高は、国内土木工事が増加しましたが、不動産事業等が減少したことから、前年同四半期比1,233百万円減少(1.5%減)の82,907百万円となりました。営業利益は、国内建築工事の完成工事総利益が増加しましたが、不動産事業等総利益が減少したこと等により、前年同四半期比1,647百万円減少(35.2%減)の3,029百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比2,337百万円減少(47.9%減)の2,540百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比1,582百万円減少(49.0%減)の1,649百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。(セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

①土木事業

当セグメントは主に国内土木工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同四半期比5.8%増の25,688百万円となりましたが、セグメント利益は、高採算の工事の出来高が減少したことから、完成工事総利益が減少し、前年同四半期比65.5%減の476百万円となりました。

当社単体の国内土木工事の受注高は、前年同四半期に大型官公庁工事を入手したことの反動等もあり、前年同四半期比21,804百万円減少(61.2%減)の13,845百万円となりました。

②建築事業

当セグメントは主に国内建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、工事が概ね順調に進捗したことから、前年同四半期比0.4%増の47,216百万円となりました。セグメント利益は、物価上昇の影響を受けた工事の割合が減少したことから完成工事総利益率が改善し、前年同四半期比236.7%増の2,095百万円となりました。

当社単体の国内建築工事の受注高は、民間工事及び官公庁工事がともに減少したことにより、前年同四半期比19,594百万円減少(40.8%減)の28,434百万円となりました。

③国際事業

当セグメントは主に海外土木工事及び海外建築工事の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比5.2%減の6,160百万円となり、セグメント損失は153百万円(前年同四半期は2百万円のセグメント損失)となりました。

当社単体の海外工事の受注高は、前年同四半期にシンガポールで大型土木工事を受注したことの反動により、前年同四半期比19,446百万円減少(97.2%減)の569百万円となりました。

④アセットバリューアップ事業

当セグメントは主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は、主に販売事業が減少したことにより、前年同四半期比39.4%減の4,107百万円となり、セグメント利益は、主に販売事業売上高の減少に伴い、前年同四半期比73.1%減の773百万円となりました。

⑤地域環境ソリューション事業

当セグメントは主に再生可能エネルギー事業及びまちづくり事業の売上により構成されております。当セグメントの売上高は、前年同四半期比826.1%増の150百万円となりましたが、セグメント損失は183百万円（前年同四半期は176百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形・完成工事未収入金等や投資有価証券が減少しましたが、現金預金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して11,227百万円増加（1.9%増）の603,274百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少しましたが、預り金や短期借入金、コマーシャル・ペーパーが増加したことから、前連結会計年度末と比較して15,961百万円増加（3.9%増）の426,817百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末と比較して4,733百万円減少（2.6%減）の176,456百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.3ポイント減少し、27.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設事業におきましては、過去実績に基づく売上高・売上総利益の伸びや建築事業の収益改善プランの順調な進捗を考慮し、業績予想は達成する見込みです。米国による関税政策等の動向にも注視が必要な状況が続くと思われませんが、現時点において今期の業績への影響は軽微と考えております。

また、不動産事業におきましても、不動産販売の計画は予定通り進行しております。

以上のことから、2025年5月12日付「2025年3月期決算短信[日本基準]（連結）」において公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,418	90,894
受取手形・完成工事未収入金等	213,590	187,301
販売用不動産	1,813	2,218
未成工事支出金	15,101	16,632
不動産事業等支出金	1,859	2,104
材料貯蔵品	877	1,193
立替金	13,418	13,513
その他	9,090	12,218
貸倒引当金	△22	△39
流動資産合計	299,147	326,036
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	64,563	63,716
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,958	1,965
土地	102,082	100,636
リース資産（純額）	59	58
建設仮勘定	14,177	14,575
有形固定資産合計	182,842	180,951
無形固定資産	8,312	8,395
投資その他の資産		
投資有価証券	86,058	72,141
長期貸付金	7,799	7,721
退職給付に係る資産	3,341	3,380
繰延税金資産	161	160
その他	4,747	4,846
貸倒引当金	△364	△359
投資その他の資産合計	101,744	87,890
固定資産合計	292,898	277,237
資産合計	592,046	603,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,830	57,609
短期借入金	42,848	53,147
コマーシャル・ペーパー	20,000	30,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	3,582	230
未成工事受入金	32,629	29,847
預り金	68,320	80,083
完成工事補償引当金	1,829	1,661
賞与引当金	4,680	2,075
役員賞与引当金	114	162
工事損失引当金	1,214	1,007
不動産事業等損失引当金	2	3
資産除去債務	-	28
その他	6,808	4,087
流動負債合計	260,859	274,945
固定負債		
社債	96,000	96,000
長期借入金	40,364	41,339
繰延税金負債	253	1,183
役員株式給付引当金	251	270
退職給付に係る負債	6,317	6,278
資産除去債務	905	885
その他	5,904	5,913
固定負債合計	149,996	151,872
負債合計	410,855	426,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,795	20,795
利益剰余金	122,249	118,975
自己株式	△8,220	△8,221
株主資本合計	158,337	155,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,826	11,022
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	3,780	2,579
退職給付に係る調整累計額	△807	△759
その他の包括利益累計額合計	13,805	12,845
非支配株主持分	9,047	8,547
純資産合計	181,190	176,456
負債純資産合計	592,046	603,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
完成工事高	76,922	77,968
不動産事業等売上高	7,218	4,938
売上高合計	84,141	82,907
売上原価		
完成工事原価	70,469	70,478
不動産事業等売上原価	3,688	3,349
売上原価合計	74,158	73,828
売上総利益		
完成工事総利益	6,452	7,489
不動産事業等総利益	3,530	1,589
売上総利益合計	9,983	9,079
販売費及び一般管理費	5,305	6,049
営業利益	4,677	3,029
営業外収益		
受取利息	98	82
受取配当金	294	210
持分法による投資利益	2	-
為替差益	71	-
その他	116	100
営業外収益合計	584	393
営業外費用		
支払利息	285	497
資金調達費用	8	44
持分法による投資損失	-	18
為替差損	-	272
その他	91	50
営業外費用合計	384	882
経常利益	4,877	2,540
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	0	19
特別損失合計	0	19
税金等調整前四半期純利益	4,879	2,521
法人税等	1,639	903
四半期純利益	3,240	1,617
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,232	1,649

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,240	1,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,330	195
繰延ヘッジ損益	△20	△4
為替換算調整勘定	585	△1,593
退職給付に係る調整額	26	48
持分法適用会社に対する持分相当額	169	△73
その他の包括利益合計	△2,569	△1,427
四半期包括利益	670	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	690
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	24,278	46,999	6,128	6,718	16	84,141	—	84,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49	368	61	—	478	△478	—
計	24,278	47,048	6,496	6,779	16	84,620	△478	84,141
セグメント利益又は損失(△)	1,381	622	△2	2,870	△176	4,696	△18	4,677

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	国際事業	アセット バリュー アッド事業	地域環境 ソリューション事業			
売上高								
外部顧客への売上高	25,688	47,204	5,823	4,040	150	82,907	—	82,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	336	67	—	415	△415	—
計	25,688	47,216	6,160	4,107	150	83,323	△415	82,907
セグメント利益又は損失(△)	476	2,095	△153	773	△183	3,009	19	3,029

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,028百万円	1,204百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

3. 補足情報

建設事業受注高の概況

① 2026年3月期第1四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	105,837	45,384	△60,452	△57.1
個 別	103,694	42,848	△60,845	△58.7

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土木	国内官公庁	29,276	28.2	6,603	15.4	△22,673	△77.4
	国内民間	6,372	6.1	7,241	16.9	868	13.6
	海 外	20,007	19.3	569	1.3	△19,437	△97.2
	計	55,656	53.7	14,414	33.6	△41,242	△74.1
建築	国内官公庁	4,952	4.8	39	0.1	△4,913	△99.2
	国内民間	43,075	41.5	28,394	66.3	△14,681	△34.1
	海 外	9	0.0	—	—	△9	△100.0
	計	48,037	46.3	28,434	66.4	△19,603	△40.8
計	国内官公庁	34,229	33.0	6,643	15.5	△27,586	△80.6
	国内民間	49,448	47.7	35,635	83.2	△13,812	△27.9
	海 外	20,016	19.3	569	1.3	△19,446	△97.2
	計	103,694	100.0	42,848	100.0	△60,845	△58.7

② 2026年3月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	2025年3月期実績 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2026年3月期予想 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	429,719	470,000	40,280	9.4
個 別	409,904	440,000	30,095	7.3

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金 井 匡 志

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 木 崇 央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西松建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。